

熊本地震被災者支援制度から見た住民の生活再建支援に関する実態調査

*1 堀江さらら 古賀元也 *2

*1 崇城大学工学部建築学科 学部生 *2 崇城大学工学部建築学科 准教授・博士（工学）

■ 研究背景と目的

熊本地震から4年が経った現在、被害を受けた市町村の中心市街地は、多くの商業施設が改修や建て替えによって営業を再開し、震災前の賑わいを取り戻しつつある。また、地域住民の生活においては、行政による生活再建の支援によって、被災した多くの住民が生活の場を取り戻している。しかし、その一方で、熊本市において900世帯以上がいまだ応急仮設住宅などに入居している（2019年11月時点）。我々は新たな支援策の提言を大きな目標とし、本研究ではその基礎的研究として、熊本地震における生活再建支援の実態の把握に取り組むことを目的とする。

■ 研究方法

以下の方法によって研究を進める。①熊本地震における熊本市全域の家屋等の被害状況を整理する、②熊本地震の支援金制度を整理する、③支援金制度の使用状況を整理する、④熊本市中心市街地を対象に現地調査を実施し、熊本地震で被害を受けた建物の用途変更等を明らかにする、⑤現地調査先で支援制度を利用した家屋の世帯主にヒアリング調査をして、実態を把握し、考察する。

■ 熊本市全域における被害状況

熊本市について、市から提供していただいた住宅や集合住宅、工場、店舗、病院の熊本地震における被害認定調査結果（全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊）をGISに整備した。熊本地震は熊本市、上益城地方、阿蘇地方を中心に多くの家屋倒壊や土砂災害などの被害をもたらしたことにより、熊本市の被害状況は上益城地方に近い東部が多くなっていることが分かった。

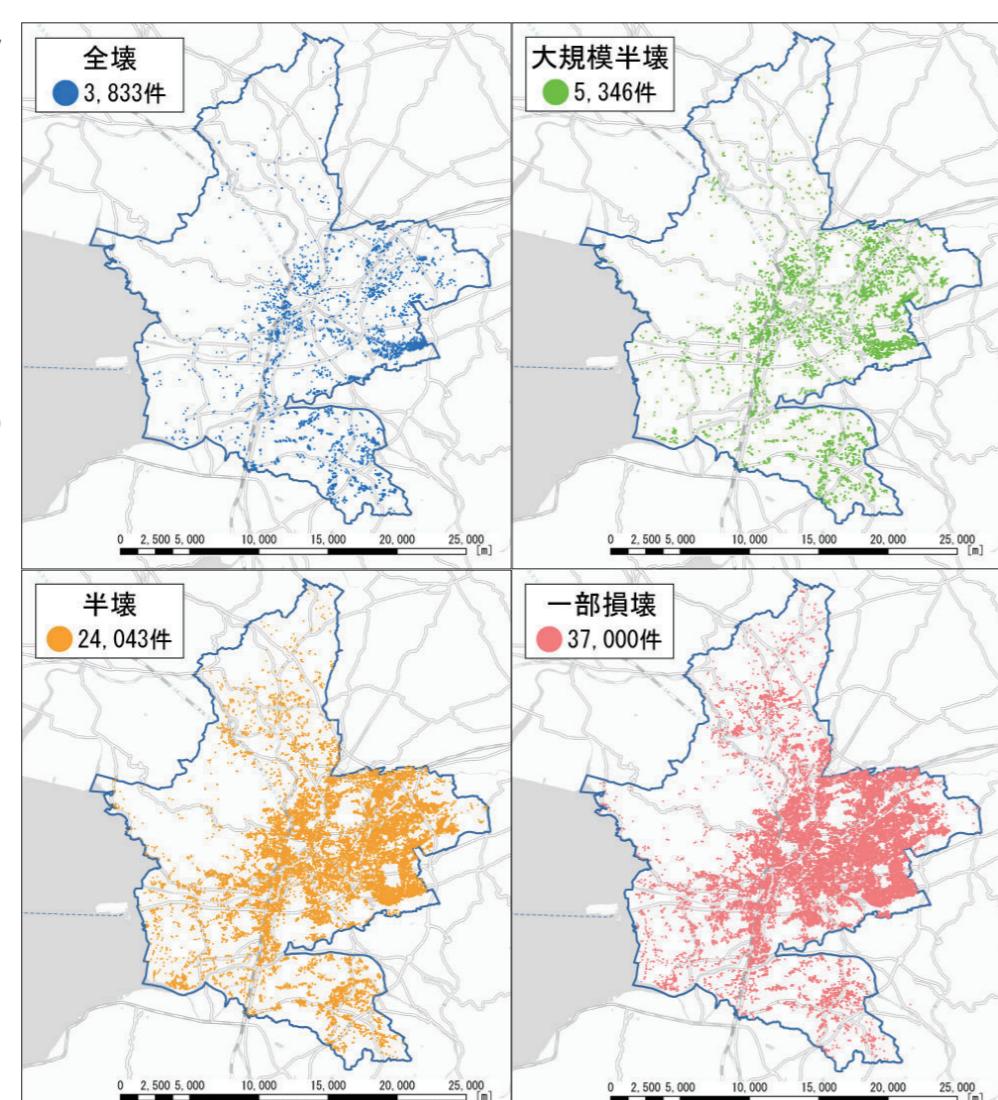
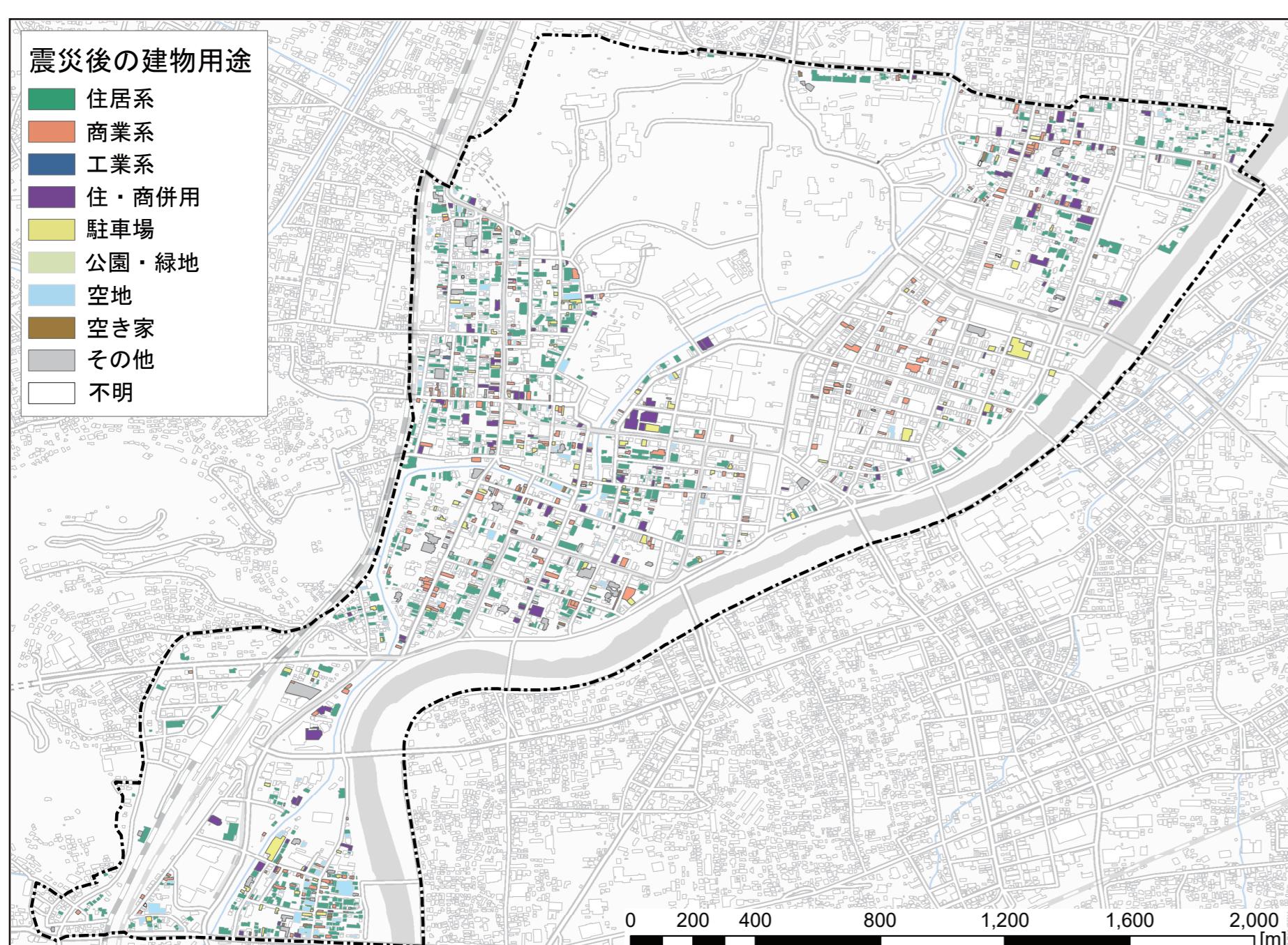


図1 熊本市被害状況（左上から全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊）

■ 中心市街地の現地調査による建物用途



熊本市中心市街地の被害を受けた建物等1,626件に対し、震災後の用途変化を明らかにするため、震災前の2015年と震災後の2019年における建物用途（住居系、商業系、住宅・商業併用）、駐車場、空地・空き家等をそれぞれ調査した。2015年は熊本市内のゼンリン住宅地図を用いて、GISに整備した。2019年は中心市街地の被害時点の建物用途を調査するため、現地調査を実施した。

表1 震災前と震災後で変化した建物用途

	震災前	震災後	住居系	商業系	工業系	住・商併用	駐車場	公園・緑地	空地	空き家	駐車場	その他
住居	832	657	—	15	0	27	86	20	52	37	—	—
商業	357	276	43	—	0	40	22	7	22	18	—	—
工業	5	5	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—
住商	71	110	9	8	0	—	6	1	4	5	—	—
空地	1	123	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
空き家	54	33	13	5	0	1	17	—	9	2	—	—
駐車場	15	101	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—
その他	48	70	5	3	0	0	3	0	1	—	—	—
合計	1383	1375	70	31	0	68	134	28	88	62	—	—

※ 住商：住商併用、大半：大規模半壊

一損：一部損壊、建物復旧：建物として復旧

表2 被害状況別にみた復旧状況

	合計	建物復旧	駐車場	空地	工事中	空き家	不明	その他
全壊	125	44(35.2%)	16(12.8%)	44(35.2%)	14(11.2%)	1(0.8%)	2(1.6%)	4(3.2%)
大半	13	72(65.0%)	18(13.7%)	25(19.1%)	8(6.1%)	6(4.6%)	0	2(1.5%)
半壊	623	464(74.4%)	40(6.4%)	54(8.7%)	23(3.7%)	21(3.4%)	16(2.6%)	5(0.8%)
一損	747	658(88.0%)	19(2.5%)	18(2.4%)	15(2.0%)	14(1.9%)	22(2.9%)	1(0.1%)
合計	1626	1238(76.1%)	93(5.7%)	141(8.7%)	60(3.7%)	42(2.6%)	40(2.5%)	12(1.0%)

※ カッコ内の数値は小数点第2位を四捨五入

■ 熊本地震被災者支援制度について

熊本市が発行している熊本地震被災者支援制度に記載されている住まいの確保・再建のための支援制度について表3にまとめた。また、被災者生活再建支援制度における支援金支給の流れと生活再建支援金の支給対象・支給額、さらに、月ごとの基礎支援金、加算支援金、生活再建支援金の申請数、罹災証明書の交付数（加算）の順に図3、表4、図4に示す。

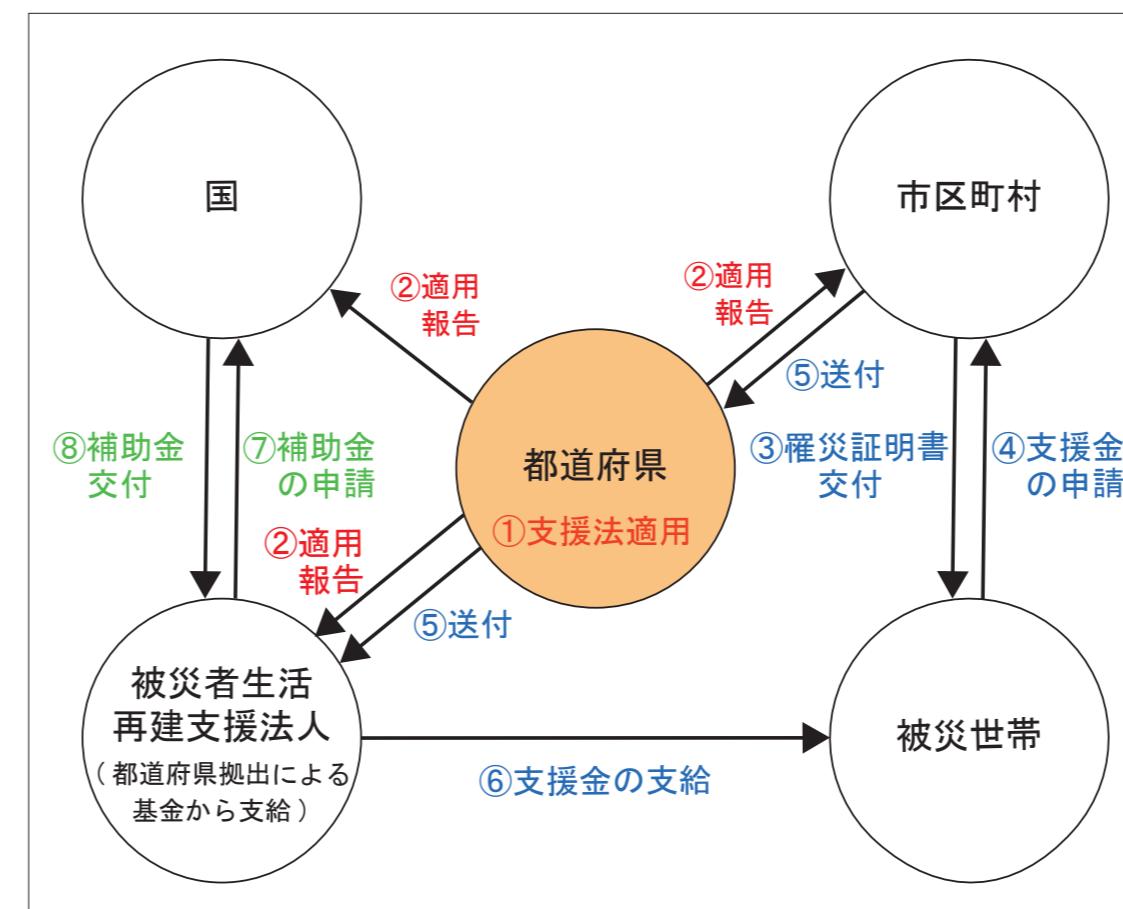


図3 被災者生活再建支援金支給の流れ2)

表3 熊本地震被災者支援制度のまとめ1)

管轄	支援名	内容	全壊	大半	半壊	一損	支給額・助成額	申請受付期間
県	被災者生活再建支援金の支給	震災により住宅が全壊・大規模半壊の被害を受けた世帯に生活再建の支援金を支給する。	○	○	▲	×	住宅の被害程度と再建方法に応じて～2019年5月13日（加算支援金は2020年5月13日まで）	2016年5月17日
県	被災住宅の応急修理	震災により住宅が半壊以上の被害を受け、自ら修理する資力がない世帯に対し、被災した住宅の居室、台所、トイレ等、日常生活に必要な最小限の部分を、市が業者に依頼し、一定の範囲内で応急的に修理する。	○	○	○	×	1世帯あたり57.6万円	2016年4月25日～2019年3月13日
県	自宅再建利子助成	居住する住宅を新築、購入又は補修するため、金融機関等から融資を受けた場合の借入額に係る利子の支払額の全部又は一部を助成する。	○	○	▲	×	借入額、利率、返済期間により算定した利子額	2017年11月1日～再建先に入住した日から6ヶ月経過した日又は2020年2月28日のいずれか早い日まで
県	リバースモーゲージ利子助成	60歳以上の方に向けた支援。居住する住宅を新築、購入又は補修するため、金融機関等からリバースモーゲージ型の融資を受けた場合の借入額に係る利子の支払額の全部又は一部を助成する。	○	○	○	○	借入額×利率×20年分	上記と同じ
県	民間賃貸住宅入居支援助成	住居の被災により、応急的な住まいでの居住を余儀なくされた方が、住まいの再建先として民間賃貸住宅に入居した際に要した初期費用を定額で助成する。	○	○	▲	×	1世帯あたり20万	上記と同じ
県	転居費用助成	住居の被災により、応急的な住まいでの居住を余儀なくされた方が、住まいの再建先（新築・購入・補修した住宅、賃貸住宅・公営住宅等）へ転居した際に要した費用を定額で助成する。	○	○	▲	×	1世帯あたり10万	上記と同じ

※ ○：住家被害の程度条件をみたしているもの、▲：建物取り扱い等の一定の条件を満たす場合に対象となるもの
×：住家被害の程度条件をみたしていないもの
※ 大半：大規模半壊、一損：一部損壊

支援制度について整理したことで、罹災証明書の判定が一部損壊の被災者が利用できる支援制度が少ないと分かった。また、罹災証明書の交付状況について、申請受付が終了してからも交付件数が少しずつ増え続けていた。被災者から被害認定調査結果に関する再調査の依頼があることが関係していることが考えられる。

■ 被害時点におけるヒアリング調査

被災状況および生活再建のプロセスを明らかにするため、熊本地震の被災者に対してヒアリング調査を実施した。被災した家屋の世帯主にヒアリング調査を実施し、各世帯における再建にかかった費用や自己負担額、支援額を明らかにしたことにより、被災者にとって震災に関わる支援制度は生活の再建において金額的支援として重要な役割を果たしていることが分かった。

表5 被災者4名に対するヒアリング調査の結果

ID	1	2	3	4
構造／階数／建築年	木造／2階建／約100年	RC造／4階建／45年	木造／2階建／約50年	木造／2階建／約100年
被害状況	全壊	一部損壊	半壊	全壊
支援制度／支援対象	解体・撤去／住宅	グループ補助金／店舗	生活再建支援金／住宅	解体・撤去、生活再建支援金、日本財團住宅損壊見舞金等／住宅
支援額	解体費用全額（不明）	グループ補助金150万円	生活再建支援金300万円（基礎100万円+加算200万円）	解体費用全額（不明）、生活再建支援金300万円（基礎100万円+加算200万円）、日本財團住宅損壊見舞金20万円等
自己負担額	家の家具等の処理20万円、駐車場の砂利・ロープ2万7千円	130万円	1,200万円	再建した新しい自宅
復旧方法	解体して駐車場として活用	修理	再建	解体して再建
復旧が終わった時期	2016年12月解体完了	2016年7月修理完了	2016年11月頃	2019年5月に再建完了
用途（震災前／後）	住宅／月極駐車場	住商併用／住商併用	住宅／住宅（木造1階建）	住宅／住宅（木造2階建）

※ 生活再建支援金：被災者生活再建支援金、基礎：基礎支援金、加算：加算支援金

■ まとめ

本研究では、熊本地震における熊本市全域の家屋等の被害状況を把握し、熊本地震の支援金制度の使用状況を調査、中心市街地の現地調査と支援制度を利用した家屋の世帯主にヒアリング調査を通じて、支援金制度の実態を把握した。

【参考文献】

- 1) 熊本県熊本市：平成28年熊本地震被災者支援制度、2019年4月
- 2) 内閣府：被災者生活再建支援制度の概要
- 3) 熊本県熊本市：熊本市震災記録誌、2018年3月